

資料 7

地方創生臨時交付金を活用した事業 の効果検証について

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金



門 真 市

Kadoma City

地方創生臨時交付金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

▶ 交付金概要

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「重点支援地方交付金」から新型コロナウイルス感染症との関連要件を除き、交付金の名称を改めたもの。交付対象事業の基本的な考え方は従前から変わらず、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業となっている。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」対応として、「低所得世帯支援枠」が、低所得者支援及び定額減税を補足する給付への対応として「給付金・定額減税一体支援枠」が創設された。

門真市では、事業者支援に活用できる「推進事業メニュー」とあわせて、物価高から国民生活を守る各種施策へ活用している。

R7年度交付額（交付対象経費）：816,136,000円

推奨事業メニュー

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業

R7：291,723,000

R7：3事業

低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）への負担軽減を図る事業

- ・ 1世帯あたり3万円給付
- ・ こども加算：児童1人につき2万円給付

R7：524,413,000

R7：1事業

対象事業

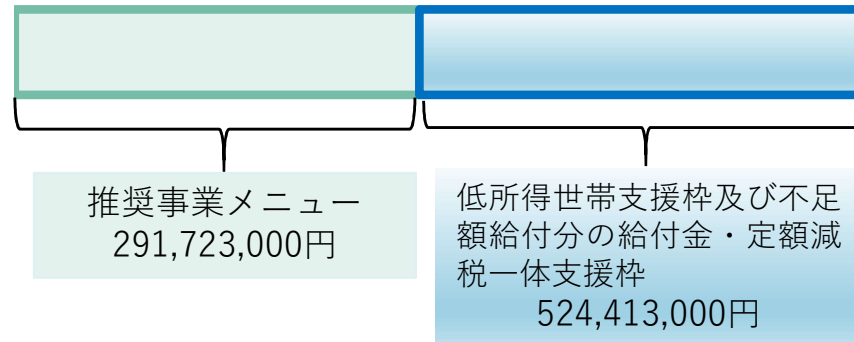
交付額(円)
(交付対象経費)

実施事業

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

R7年度交付予定額：816,136,000円

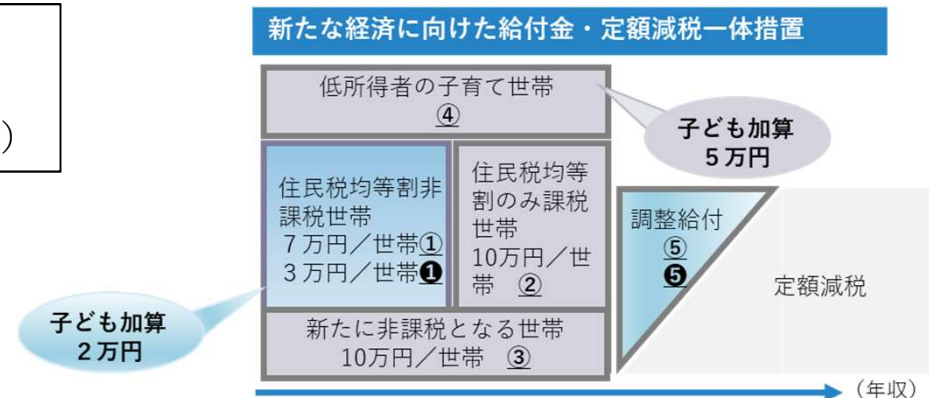


令和7年度実施事業

実施年度	種別	事業名	事業費（円）
R7	低所得世帯対策	冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業、 定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	524,413,000
	物価高騰対策	①かどまを満喫・カドマツリーズde商業振興事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業） ②地球環境保全事業（省エネエアコン買い換え促進事業） ③物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金減免事業	291,723,000

低所得世帯対策

（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠）



給付類型	事業名	事業費（円） ※交付金充当額	給付対象者	給付額
①住民税均等割非課税世帯への給付	冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業、 定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	524,413,000	①令和6年度分の市民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	① 3万円/世帯 ① 2万円/児童
⑤定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付【調整給付】（R7年度実施）			⑤当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等	⑤ 左記不足する額

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

物価高騰対策
(推奨事業メニュー)



事業名

かどまを満喫・カドマツーリズムde商業振興事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業）

事業費
※交付金充当額

234,617,114円

概要

①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、消費喚起事業（キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン）を実施し、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内外からの消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。あわせて、訪日外国人観光客を含む市域外からの来訪者が増加している本市の状況を踏まえ、市内飲食店等を取りまとめた商業マップを更新し、新たな外国語版を作成することで、来訪者の更なる滞在促進と域内消費の拡大を図り、事業者支援と地域経済の一層の活性化を図る。

②令和7年8月8日～8月31日に実施（還元率20%）

③キャンペーン期間中のポイント還元額
目標：229,000,000円 実績：208,778,804円

物価高騰対策
(推奨事業メニュー)



事業名

地球環境保全事業（省エネエアコン買い換え促進事業）

事業費
※交付金充当額

13,982,886円

概要

①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援することを目的に、省エネ性能の高いエアコンへの買い換えを支援することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。

②15万円以上※1の購入で3万円補助※2

※1) エアコン本体購入費及び標準据付工事費の合計（税抜）
リサイクル費用は除く割引額は除く（ポイント・クーポン券や下取り等で割引があった場合）

※2) 1世帯1回限り（先着600件）

③補助件数 目標：600件 実績：196件

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

物価高騰対策 (推奨事業メニュー)

事業名

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金減免事業

事業費
※交付金
充当額

43,123,000円

概要

①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、水道料金の減免を実施。1か月あたり基本料金の50%を減免。

②期間：7月検針分又は8月検針分のそれぞれ2か月分

③水道料金の減免件数
目標：66,153件 実績：7月45,900戸
8月41,999戸

水道料金の基本料金を令和7年7月検針分から8月検針分まで
2カ月間5割減免します

減免の理由は？

物価高騰の影響による経済的な負担に対する支援として、水道料金の基本料金の5割を減免します。

なお、減免に伴う手続きは不要で、該当する請求月に減免を適用した水道料金で請求します。

◎減免となる使用期間と請求月◎

☐ 減免対象使用期間 ● 請求月

料金の請求頻度	検針月	6月	7月	8月
隔月 (2か月ごと)	奇数月		●	
	偶数月			●
毎月 (1か月ごと)	毎月		●	●



1検針当たりの水道基本料金減免額(税込)				
	① 一般用 隔月検針 (2か月ごと)	② 一般用 毎月検針 (1か月ごと)	③ 臨時用	④ 湯屋用
減免前	1,971円	985円	4,290円	35,281円
減免後	985円	492円	2,145円	17,640円
差額 (減免額)	▲986円	▲493円	▲2,145円	▲17,641円

※①に該当する方は1検針分、②～④に該当する方は2検針分が減免対象となります。



一括(親メーター)検針を行っている マンション・アパート管理者様へのお願い

この減免の適用により、一括検針を行っているマンション等の水道料金は、1か月あたり届出戸数×493円の減免が適用されます。
減免制度の趣旨をご理解いただき、各住戸者へ減免対象使用期間の水道料金を請求する際は、減免額に相当する額を差し引く等、ご協力をお願いします。

【例】届出戸数10戸のマンションの場合、1か月あたり4,930円が減免額となります。